



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社テノックス
コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱山 保

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 迫田 一彦

TEL 03-3455-7758

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,226	8.1	1,062	45.9	1,224	35.7	886	29.5
28年3月期	19,830	11.6	1,962	27.3	1,905	18.3	1,257	45.9

(注) 包括利益 29年3月期 916百万円 (25.9%) 28年3月期 1,236百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.94	125.54	8.5	7.4	5.8
28年3月期	181.96	178.79	13.2	11.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 125百万円 28年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,780	11,021	64.0	1,548.68
28年3月期	16,481	10,338	61.2	1,457.74

(参考) 自己資本 29年3月期 10,742百万円 28年3月期 10,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	983	133	257	7,153
28年3月期	1,738	354	187	6,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	174	13.7	1.8
29年3月期		14.00		15.00	29.00	204	22.7	1.9
30年3月期(予想)		14.00		15.00	29.00		22.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	4.2	1,200	13.0	1,250	2.0	900	1.5	129.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,694,080 株	28年3月期	7,694,080 株
期末自己株式数	29年3月期	757,362 株	28年3月期	777,832 株
期中平均株式数	29年3月期	6,930,150 株	28年3月期	6,909,908 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,762	7.6	1,015	46.6	1,054	45.7	1,068	19.6
28年3月期	19,221	11.9	1,903	89.1	1,940	85.9	1,328	90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	154.11	151.22
28年3月期	192.31	188.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	16,173	10,510	10,510	9,605	64.6	1,506.13	1,381.03	
28年3月期	15,569	9,605	9,605	9,551	61.3	1,381.03	1,381.03	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,447百万円 28年3月期 9,551百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 受注及び販売の状況	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、過去最高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善から個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復を続けてまいりました。一方で、新興国経済の減速や地政学リスクの高まりを受けて先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

建設業界におきましては、住宅着工件数の増加や好調な企業収益を背景に民間設備投資は堅調に推移し、政府の経済対策の効果から公共投資も底堅く推移してまいりました。しかしながら、技能労働者不足や処遇改善等からくる労務費の増加や建設資材の価格上昇等から施工原価の上昇が予想されるなど、先行きに不安が残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を掲げ、施工管理体制を整えるとともに施工品質教育を徹底し「収益力」の強化に努めてまいりました。売上高につきましては、民間住宅や商業施設などの工事が増加したものの、東北地区の震災復興関連工事が落ち着きを見せたことなどにより前連結会計年度を下回りました。また、利益につきましては、施工管理及び原価管理の徹底を進めたものの、売上高が減収となったことに加え、施工効率の高かった大型工事が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は182億26百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度比45.9%減）、経常利益は12億24百万円（前連結会計年度比35.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億86百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当事業におきましては、売上高については、主に民間住宅や商業施設などの地盤改良工事が増加したものの、東北地区の震災復興関連の杭工事が復興から創生に向かうなかで落ち着きを見せたことにより、前連結会計年度を下回りました。また、利益につきましては、売上高が減収となったことに加え、施工効率の高かった大型工事が減少したことなどにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は177億49百万円（前連結会計年度比7.6%減）、セグメント利益は10億10百万円（前連結会計年度比46.4%減）となりました。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

当事業におきましては、売上高については、主に実験・試験業務に関する収入が減少したことにより、売上高は4億64百万円（前連結会計年度比23.7%減）、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

（その他の事業）

当事業は、主に賃貸マンション収入であり、売上高は12百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加し、167億80百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3億70百万円、投資有価証券が3億32百万円減少したものの、現金預金が5億95百万円、電子記録債権が3億91百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少し、57億58百万円となりました。これは主にその他の流動負債が2億78百万円増加したものの、未払法人税等が5億10百万円、支払手形・工事未払金等が1億80百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、110億21百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億36百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費により前連結会計年度末に比べて5億92百万円増加し、当連結会計年度末には71億53百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、9億83百万円(前連結会計年度は17億38百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額8億16百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益12億14百万円、減価償却費4億48百万円により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億33百万円(前連結会計年度は3億54百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3億70百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出5億52百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億57百万円(前連結会計年度は1億87百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億3百万円により資金が減少したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	61.2	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40,140.4	17,388.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

- ・期末株価終値 × 期末発行済株式(自己株式控除後)

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策の効果や緩やかな金融環境を背景に緩やかに拡大すると予測されるものの、米国の金融政策や新興国・資源国経済の減速など予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共工事、民間工事ともに概ね横ばいに推移するものと予想される中で、労務費や建設資材価格の上昇が懸念されるなど先行きに不安が残ることが予想されます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を引き続き最重要施策と掲げ、技術や知識の体系的な伝承を組織的に取り組むなかで、施工効率の改善・施工コストの削減等を押し進め、より一層採算性を高めてまいり所存であります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高190億円(当連結会計年度比4.2%増)、営業利益12億円(当連結会計年度比13.0%増)、経常利益12億50百万円(当連結会計年度比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億円(当連結会計年度比1.5%増)となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本としてまいりました。そのなかで株主の皆様への還元につきましては重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案して配当を決定すべきものと考え、連結配当性向20%~30%を目安に実施することで株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当の14円とあわせて1株当たり29円とし、前期に比べて4円の増配とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、中間14円、期末15円とし、年間は当期と同額の1株当たり29円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業目的は、土木・建築構造物の基礎工事を担当することにより、上部構造物を利用されている全ての方々に「安全」「安心」をお届けすることにあります。基礎工事分野におけるリーディングカンパニーとして、常に新しい技術・工法の開発・普及に努めることで、企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先・社会の期待に応える企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上と資本効率を高めることを目標として、自己資本当期純利益率(ROE)を経営上重視すべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く情勢は、災害対策としての防災・減災、インフラの老朽化などへの対策が急がれるなかで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて官民による建設投資は高水準を維持するものと予想されます。一方で、特に現場での技能労働者の高齢化からくる担い手不足と生産性の低下が経営上大きな課題になっております。このような状況のもと、当社グループが存続し発展するために、次のような戦略で経営基盤の強化に努めてまいります。

①技能労働者の確保及び施工技術や知識の伝承 ②高付加価値の実現とコスト競争力の強化 ③差別化できる工法の開発・普及 ④新たな市場への参入

あわせて、コンプライアンスを徹底し、リスク管理を強化することにより、当社グループの事業を通じて「安全」「安心」をお届けすることで社会に貢献できる企業体制を構築してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,580,709	7,176,393
受取手形・完成工事未収入金等	4,506,919	4,136,698
電子記録債権	1,196,852	1,588,440
未成工事支出金等	510,920	689,253
繰延税金資産	76,275	66,826
未収入金	757,196	543,879
その他	182,671	92,654
貸倒引当金	△3,697	△3,384
流動資産合計	13,807,846	14,290,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	364,846	388,555
減価償却累計額	△202,719	△209,825
建物及び構築物(純額)	162,126	178,729
機械装置及び運搬具	5,405,765	5,478,915
減価償却累計額	△4,399,351	△4,335,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,006,414	1,143,451
工具、器具及び備品	1,451,739	1,565,348
減価償却累計額	△1,348,667	△1,409,874
工具、器具及び備品(純額)	103,071	155,474
土地	694,227	694,227
その他	64,884	45,415
減価償却累計額	△40,262	△26,249
その他(純額)	24,622	19,166
有形固定資産合計	1,990,462	2,191,049
無形固定資産	63,605	44,774
投資その他の資産		
投資有価証券	508,197	175,455
繰延税金資産	38,497	20,221
その他	93,512	99,822
貸倒引当金	△20,397	△19,320
投資損失引当金	—	△22,750
投資その他の資産合計	619,810	253,429
固定資産合計	2,673,878	2,489,252
資産合計	16,481,724	16,780,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,405,818	4,225,282
未払法人税等	521,682	11,374
未成工事受入金	55,806	70,841
賞与引当金	84,716	87,245
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	10,100	78,500
その他	473,265	751,734
流動負債合計	5,552,388	5,225,978
固定負債		
退職給付に係る負債	474,502	453,778
株式給付引当金	—	17,940
役員退職慰労引当金	12,000	—
その他	104,154	60,624
固定負債合計	590,656	532,343
負債合計	6,143,045	5,758,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,382,063	2,383,962
利益剰余金	6,277,258	6,913,482
自己株式	△308,971	△301,633
株主資本合計	10,061,250	10,706,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,177	36,038
為替換算調整勘定	7,691	—
その他の包括利益累計額合計	20,868	36,038
新株予約権	53,967	63,187
非支配株主持分	202,592	215,756
純資産合計	10,338,679	11,021,693
負債純資産合計	16,481,724	16,780,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,830,128	18,226,719
売上原価	16,296,555	15,432,469
売上総利益	3,533,573	2,794,249
販売費及び一般管理費	1,570,990	1,732,087
営業利益	1,962,582	1,062,162
営業外収益		
受取利息	906	347
受取配当金	7,059	9,416
持分法による投資利益	—	125,135
為替差益	23	—
その他	29,428	28,064
営業外収益合計	37,417	162,963
営業外費用		
支払利息	43	56
持分法による投資損失	93,438	—
為替差損	—	47
その他	602	22
営業外費用合計	94,083	126
経常利益	1,905,916	1,224,999
特別利益		
固定資産売却益	8,020	64,526
投資有価証券売却益	—	51,756
特別利益合計	8,020	116,283
特別損失		
固定資産処分損	1,043	1,435
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	—
投資有価証券売却損	—	102,813
投資損失引当金繰入額	—	22,750
特別損失合計	13,043	126,998
税金等調整前当期純利益	1,900,892	1,214,283
法人税、住民税及び事業税	670,635	298,416
法人税等調整額	△21,163	15,145
法人税等合計	649,472	313,562
当期純利益	1,251,420	900,721
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,910	14,063
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257,331	886,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,251,420	900,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,191	22,860
持分法適用会社に対する持分相当額	2,090	△7,053
その他の包括利益合計	△15,100	15,807
包括利益	1,236,320	916,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,242,230	902,464
非支配株主に係る包括利益	△5,910	14,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	△279,972	8,940,270
当期変動額					
剰余金の配当			△151,911		△151,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,331		1,257,331
連結範囲の変動			8,814		8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				△74,884	△74,884
自己株式の処分		36,002		38,535	74,537
新株予約権の行使		△258		7,350	7,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,744	1,114,234	△28,999	1,120,979
当期末残高	1,710,900	2,382,063	6,277,258	△308,971	10,061,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776
当期変動額						
剰余金の配当						△151,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,257,331
連結範囲の変動						8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△617,855	△617,855
自己株式の取得						△74,884
自己株式の処分						74,537
新株予約権の行使						7,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,191	2,090	△15,100	17,984	17,894	20,777
当期変動額合計	△17,191	2,090	△15,100	17,984	△599,960	523,902
当期末残高	13,177	7,691	20,868	53,967	202,592	10,338,679

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,382,063	6,277,258	△308,971	10,061,250
当期変動額					
剰余金の配当			△204,043		△204,043
親会社株主に帰属する当期純利益			886,657		886,657
持分法の適用範囲の変動			△46,390		△46,390
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				331	331
新株予約権の行使		1,899		7,020	8,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,899	636,223	7,338	645,460
当期末残高	1,710,900	2,383,962	6,913,482	△301,633	10,706,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,177	7,691	20,868	53,967	202,592	10,338,679
当期変動額						
剰余金の配当						△204,043
親会社株主に帰属する当期純利益						886,657
持分法の適用範囲の変動						△46,390
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△637	△637			△637
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						331
新株予約権の行使						8,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,860	△7,053	15,807	9,220	13,163	38,191
当期変動額合計	22,860	△7,691	15,169	9,220	13,163	683,013
当期末残高	36,038	—	36,038	63,187	215,756	11,021,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,900,892	1,214,283
減価償却費	359,241	448,931
工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,100	68,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,089	△1,390
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,576	2,529
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,221	△20,723
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17,940
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,000	△12,000
受取利息及び受取配当金	△7,965	△9,763
支払利息	43	56
持分法による投資損益(△は益)	93,438	△125,135
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,020	△64,526
有形固定資産処分損益(△は益)	679	1,217
投資有価証券売却損益(△は益)	—	51,056
その他の特別損益(△は益)	364	218
売上債権の増減額(△は増加)	△636,822	201,576
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△214,153	△178,333
仕入債務の増減額(△は減少)	978,334	△180,536
未成工事受入金の増減額(△は減少)	55,806	15,035
その他	△319,938	337,869
小計	2,219,764	1,789,455
利息及び配当金の受取額	7,952	9,810
利息の支払額	△43	△56
法人税等の支払額	△489,394	△816,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,279	983,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△443,387	△552,350
有形固定資産の売却による収入	9,084	76,995
投資有価証券の取得による支出	△30,321	—
投資有価証券の売却による収入	—	370,874
貸付けによる支出	△4,672	△2,433
貸付金の回収による収入	5,322	4,708
その他	9,858	△30,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,116	△133,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74,884	△13
自己株式の処分による収入	74,537	—
配当金の支払額	△151,361	△203,109
非支配株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△35,374	△53,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,983	△257,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,196,180	592,463
現金及び現金同等物の期首残高	6,072,674	6,560,808
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△708,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,560,808	7,153,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といいます。)を平成28年3月2日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は74,205千円、109,610株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	—	19,830,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	—	19,830,128
セグメント利益	1,884,251	71,862	6,468	1,962,582	—	1,962,582
セグメント資産	8,748,436	612,373	309,602	9,670,412	6,811,311	16,481,724
その他の項目						
減価償却費	348,771	6,350	3,842	358,964	—	358,964
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	505,196	824	—	506,021	—	506,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,811,311千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,749,670	464,636	12,413	18,226,719	—	18,226,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,000	—	11,000	11,000	—
計	17,749,670	475,636	12,413	18,237,719	11,000	18,226,719
セグメント利益	1,010,120	45,846	6,195	1,062,162	—	1,062,162
セグメント資産	8,832,152	599,963	305,661	9,737,777	7,042,237	16,780,014
その他の項目						
減価償却費	439,155	5,917	3,858	448,931	—	448,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625,322	7,255	—	632,578	—	632,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,042,237千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.74円	1,548.68円
1株当たり当期純利益金額	181.96円	127.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178.79円	125.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度110,100株、当連結会計年度109,610株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度8,469株、当連結会計年度110,031株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,338,679	11,021,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	256,559	278,943
(うち新株予約権(千円))	(53,967)	(63,187)
(うち非支配株主持分(千円))	(202,592)	(215,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,082,119	10,742,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,916	6,936

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,257,331	886,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,257,331	886,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,909	6,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	132
(うち新株予約権(千株))	(122)	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	16,192,156	5,802,354
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	16,192,156	5,802,354

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っていませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	19,208,326
土木建築コンサルティング全般等事業	609,006
その他の事業	12,795
合 計	19,830,128

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	18,300,062	6,352,747
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合 計	18,300,062	6,352,747

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っていませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	17,749,670
土木建築コンサルティング全般等事業	464,636
その他の事業	12,413
合 計	18,226,719

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途開示しております「取締役の退任に関するお知らせ」をご覧ください。